

【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年 8月22日
【中間会計期間】 第33期中 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日)
【会社名】 アルテック株式会社
【英訳名】 ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加 畑 洋
【本店の所在の場所】 東京都新宿区荒木町 1 3 番地 4
【電話番号】 03 5363 0925 (代表)
【事務連絡者氏名】 専務取締役 (コーポレート部門管掌) 瀧 川 賢 一
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町 1 3 番地 4
【電話番号】 03 5363 0925 (代表)
【事務連絡者氏名】 専務取締役 (コーポレート部門管掌) 瀧 川 賢 一
【縦覧に供する場所】 アルテック株式会社 大阪支店

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
売上高 (千円)	14,764,755	13,472,689	12,984,091	36,560,917	29,425,639
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,076,513	137,054	273,167	1,328,283	847,912
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	932,916	73,179	145,189	3,342,224	3,240,323
純資産額 (千円)	7,440,994	7,935,312	10,480,434	4,947,374	11,215,015
総資産額 (千円)	31,087,273	28,487,541	21,964,032	30,003,215	25,713,918
1株当たり純資産額 (円)	713.23	412.49	542.67	471.13	582.76
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	90.61	4.96	7.60	324.63	191.47
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		4.53			164.18
自己資本比率 (%)	23.6	27.6	47.2	16.2	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,202	87,305	1,934,028	386,911	1,234,881
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	795,930	197,676	572,722	995,958	8,939,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,775,281	1,473,125	362,938	763,133	6,252,300
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,110,319	4,575,878	3,780,744	2,789,435	6,749,451
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	727	690 〔263〕	617 〔198〕	659 〔169〕	574 〔144〕

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第31期中、第33期中及び第31期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
売上高 (千円)			6,800,809		
営業収益 (千円)	791,907	631,439	166,114	1,222,772	1,052,646
経常利益 (千円)	160,788	92,134	156,704	105,005	42,408
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	214,311	454,844	401,256	4,099,249	2,913,707
資本金 (千円)	4,023,423	5,527,829	5,527,829	4,023,423	5,527,829
発行済株式総数 (株)	10,556,896	19,354,596	19,354,596	10,556,896	19,354,596
純資産額 (千円)	9,462,950	8,545,786	10,465,350	5,084,372	10,963,970
総資産額 (千円)	24,036,606	20,836,542	20,508,928	18,957,370	18,154,691
1株当たり純資産額 (円)	919.13	447.59	548.13	493.85	574.25
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	20.81	30.85	21.02	398.16	172.17
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	18.78	28.13			147.63
1株当たり配当額 (円)					6.00
自己資本比率 (%)	39.4	41.0	51.0	26.8	60.4
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	32	31 〔4〕	171 〔6〕	28 〔6〕	25 〔5〕

(注) 1 当社は、平成20年3月1日付をもって持株会社を存続会社とした主要子会社の吸収合併方式により、事業本部体制へ移行いたしました。これに伴い、第33期中より産業機械・機器の販売、産業資材・製品の販売に係るものについては「売上高」として表示することとしております。

2 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

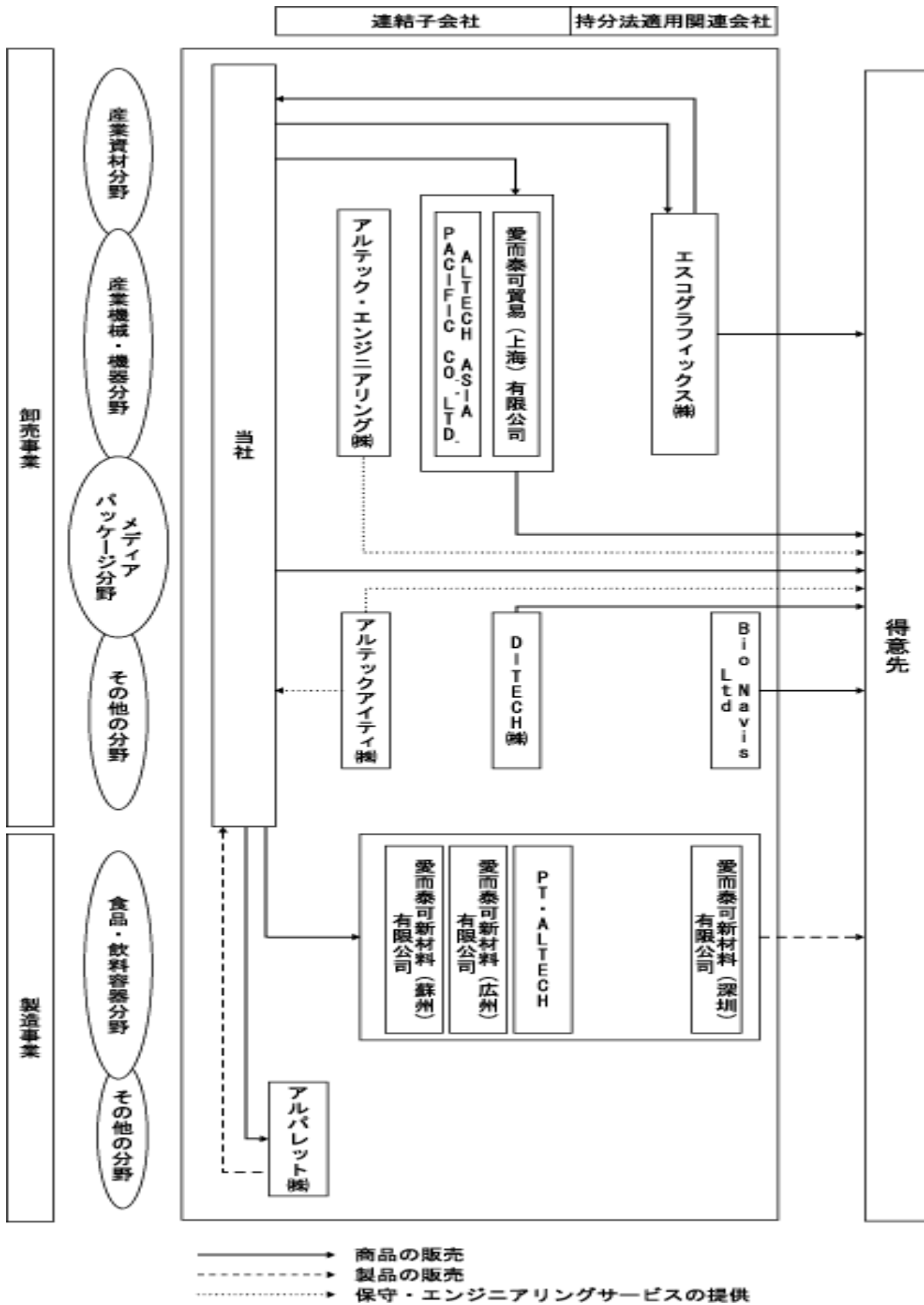
3 第33期中及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでおります事業の内容に重要な変更はございません。

なお、「3 関係会社の状況」に記載の4社が当中間連結会計期間において異動がありました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

(1) 合併

当社の子会社であるアルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社及びアルテックエーアールエス株式会社は平成20年3月1日付をもって持株会社を存続会社とした吸収合併方式により、関係会社に該当しなくなりました。

名称	住所	資本金又は 出資金	事業の種類別 セグメント及び 商品等分野の名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 その他
当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)								
(連結子会社) アルテックコミュニ ケーションズ株式会社	東京都新宿区	100,000 千円	卸売事業 (産業機械・機器分野)	100	兼任3		有	当社が経 理業務等 の各種サ ービスを 提供	当社が不 動産及び 設備等を 賃貸
アルテックアルト株式 会社	東京都新宿区	100,000 千円	卸売事業 (産業機械・機器分野、 産業資材分野)	100	兼任3		有	当社が経 理業務等 の各種サ ービスを 提供	当社が不 動産及び 設備等を 賃貸
アルテックエーディー エス株式会社	東京都新宿区	100,000 千円	卸売事業 (産業機械・機器分野、 メディアパッケージ分 野、その他の分野)	100	兼任3		有	当社が経 理業務等 の各種サ ービスを 提供	当社が不 動産及び 設備等を 賃貸
アルテックエーアール エス株式会社	東京都新宿区	100,000 千円	卸売事業 (産業機械・機器分 野、産業資材分野、そ の他の分野)	100	兼任3		有	当社が経 理業務等 の各種サ ービスを 提供	当社が不 動産及び 設備等を 賃貸

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成20年5月31日現在)

事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称	従業員数(名)
卸売事業	
産業機械・機器分野	134
産業資材分野	9
メディアパッケージ分野	15 〔 3 〕
その他の分野	47 〔 3 〕
小計	205 〔 6 〕
製造事業	
食品・飲料容器分野	289 〔 163 〕
その他の分野	29 〔 23 〕
小計	318 〔 186 〕
全社(共通)	94 〔 6 〕
合計	617 〔 198 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年5月31日現在)

従業員数(名)	171 〔 6 〕
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員を含んでおります。
3 従業員数は前事業年度末に比べ146名増加しておりますが、これは主として平成20年3月1日付けで連結子会社4社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱を発端に信用不安が世界的な広がりを見せるなか、原油をはじめとする資源価格の高騰が続くなど、景気の減速傾向が強まりました。米国経済は住宅投資が引き続き低迷し、個人消費も減速するなど後退色を強めました。一方、アジア経済は資源価格の高騰が成長率を押し下げたものの、中国が引き続き高い成長率を維持し、総じて堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループでは再建計画の2年目がスタートし、当社の革新的企業風土を維持・強化し、持続的に企業価値を向上させるべく、営業力の一層の強化と経営効率の改善による収益基盤の強化に取り組んでおります。卸売事業においては、既存商権を核にしながらも変革を先取りした新分野の商権の確保に努め、社会の要請及びお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、変化を先取りした提案型営業活動を強力に推進してまいりました。また、製造事業においては、グループ企業間の連携を深め、ペットボトル用プリフォーム（以下「プリフォーム」という）及びプラスチックキャップの生産・販売の拡大に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、製造事業の食品・飲料容器分野の生産・販売が好調に推移し前年同期を上回ったことに加え、卸売事業の産業機械・機器分野の大型受注案件が増加し前年同期を上回りましたが、産業資材分野、メディアパッケージ分野、その他の分野ともに前年同期を下回り、全体としては、産業資材分野における低採算な合成樹脂原料販売から撤退した減少を吸収しきれず、前年同期を下回りました。

連結営業損益は、当社再建計画必達に向けて収益力の改善強化に向けた継続的なコスト構造改革に取り組んだ結果、本社移転に伴う引越し費用及び賃借料並びに持株会社体制廃止に伴い主要子会社を吸収合併したことによる一過性費用の増加等があったものの、製造事業において、食品・飲料容器分野のプリフォーム及びプラスチックキャップの生産・販売が好調に推移したことによる利益率改善等により前年同期を上回りました。

連結経常損益は、上記に、有利子負債の削減による支払利息の減少及び持分法投資損益が損失から利益に転換したことにより、急激な円高による為替差損を吸収し前年同期を上回りました。

連結純損益は、投資有価証券売却益等を計上したものの、過年度役員退職慰労引当金繰入額等を特別損失に計上したことにより前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

項目	売上高	営業利益又は 営業損失()	経常利益又は 経常損失()	中間純利益又は 中間純損失()
平成20年5月期	12,984	175	273	145
平成19年5月期	13,472	18	137	73
増減率	3.6%			

なお、当社グループにおいては、主力商品である輸入機械の多くが得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、6ヵ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動の傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 卸売事業

産業機械・機器分野においては、前期まで好調であったデジタルプリンタの販売が横ばいとなりましたが、食品業界向けの大型紙加工機及び自動車産業向けのプラスチック成型機等の販売が好調で前年同期実績を上回りました。産業資材分野においては、プリフォーム販売が好調であったものの、前連結会計年度中に低採算の合成樹脂原料販売から撤退したことによる減少要因に加え、廃プラスチック資材販売が低調であったため前年同期実績を下回りました。メディアパッケージ分野においては、DVDケースの販売が軟調に推移したことにより、前年同期実績を下回りました。その他の分野においては、ICタグ実装装置及びセキュリティシステム並びに情報処理システム等の販売が低調でありましたが、リサイクルパレット販売が好調であったため、ほぼ横ばいとなりました。この結果、売上高は11,426百万円（前年同期比9.0%減）となり、営業損益につきましては、本社移転に伴う引越し費用及び持株会社体制廃止に伴う一過性費用等が発生したことから45百万円の損失（前年同期は258百万円の利益）となりました。

(ロ) 製造事業

その他の分野においては、容器包装リサイクル関連のプラスチックパレットの生産・販売が増加いたしました。食品・飲料容器分野においては、蘇州現地法人（以下「蘇州現法」という）の日本向けプリフォームの輸出が軌道に乗るとともに、中国国内向けプリフォーム及びプラスチックキャップの生産・販売が増加いたしました。また、広州現地法人（以下「広州現法」という）におきましても、中国国内向けプリフォームの生産・販売が増加いたしました。この結果、売上高は2,729百万円（前年同期比22.2%増）となり、営業損益は259百万円の利益（前年同期は117百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 日本

産業機械・機器分野においては、前期まで好調であったデジタルプリンタの販売が横ばいとなりましたが、食品業界向けの大型紙加工機及び自動車産業向けのプラスチック成型機等の販売が好調で前年同期実績を上回りました。産業資材分野においては、プリフォーム販売が好調であったものの、前連結会計年度中に低採算の合成樹脂原料販売から撤退したことによる減少要因に加え、廃プラスチック資材販売が低調であったため前年同期実績を下回りました。メディアパッケージ分野においては、DVDケースの販売が軟調に推移したことにより、前年同期実績を下回りました。その他の分野においては、ICタグ実装装置及びセキュリティシステム並びに情報処理システム等の販売が低調でありましたが、リサイクルパレット販売が好調であったため、ほぼ横ばいとなりました。この結果、売上高は11,054百万円（前年同期比11.9%減）となりました。また、営業損益につきましては、本社移転に伴う引越し費用及び持株会社体制廃止に伴う一過性費用等が発生したことから5百万円の利益（前年同期比97.0%減）となりました。

(ロ) アジア

その他の分野においては、容器包装リサイクル関連のプラスチックパレットの生産・販売が増加いたしました。食品・飲料容器分野においては、蘇州現法の日本向けプリフォームの輸出が軌道に乗るとともに、中国国内向けプリフォーム及びプラスチックキャップの生産・販売が増加いたしました。また、広州現法におきましても、中国国内向けプリフォームの生産・販売が増加いたしました。この結果、売上高は2,179百万円（前年同期比30.7%増）、営業損益は242百万円の利益（前年同期は83百万円の損失）となりました。

(八) その他

欧州マーケットへの足がかりとして事業会社を有しておりましたが、当社グループの経営資源を集中し収益性及びオペレーション効率を高めるという経営方針に則り、当連結会計年度中に清算終了予定であります。これに伴い、欧州マーケットにおける受注・販売活動は当社事業本部が行うこととなりました。この結果、営業損益は3百万円の損失（前年同期比44.5%増）となりました。

事業の所在地別セグメントの「(八) その他」は当連結会計年度中に消滅する予定ではありません。

- (注) 1 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 「1 業績等の概要 (1) 業績」の 事業の種類別セグメントの業績及び 所在地別セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,968百万円減少し、3,780百万円（前連結会計年度末比44.0%減）となりました。

各キャッシュフローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,934百万円(前年同期比2,021百万円の増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失102百万円、減価償却費425百万円等の非資金項目の調整、仕入債務の減少額1,677百万円及び法人税等の支払額1,062百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は572百万円(前年同期比770百万円の増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入309百万円、中国・インドネシア子会社における食品・飲料容器分野の生産設備を主とする設備投資支出870百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は362百万円(前年同期比1,836百万円の増)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額946百万円、長期借入れによる収入1,255百万円、長期借入金の返済による支出470百万円、配当金の支払額114百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製造事業		
食品・飲料容器分野	1,451,768	+ 14.7
その他の分野	927,714	+ 38.3
合計	2,379,482	+ 22.8

- (注) 1 上記の金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。
2 卸売事業については、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業				
産業機械・機器分野	7,689,350	+ 30.0	4,366,905	+ 8.9
産業資材分野	511,224	73.5	15,375	81.3
メディアパッケージ分野	2,156,913	2.5	22,813	+ 4.9
その他の分野	1,638,478	+ 22.9	433,197	+ 305.2
小計	11,995,966	+ 5.3	4,838,292	+ 14.6
製造事業				
食品・飲料容器分野	1,558,018	+ 33.0		
その他の分野	167,277	7.0		
小計	1,725,295	+ 27.7		
合計	13,721,261	+ 7.7	4,838,292	+ 14.6

- (注) 1 上記の金額は、販売価額によっており消費税等は含まれておりません。
2 製造事業においては、得意先との間で製品の継続的な販売契約を締結しておりますが、販売数量等を確定させていないため、受注残高を記載しておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
卸売事業		
産業機械・機器分野	7,009,883	+ 18.0
産業資材分野	499,043	74.9
メディアパッケージ分野	2,159,172	16.4
その他の分野	1,590,696	0.8
小計	11,258,795	7.1
製造事業		
食品・飲料容器分野	1,558,018	+ 33.0
その他の分野	167,277	7.0
小計	1,725,295	+ 27.7
合計	12,984,091	3.6

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、第31期（平成18年11月期）に多額の損失を計上したことを踏まえ平成19年1月に再建計画を策定し、その必達に向けて全社一丸で取り組んでまいりました。その結果、第32期（平成19年11月期）は、連結売上高が計画を下回ったものの、連結営業利益及び連結経常利益はいずれも計画を大きく上回る実績を上げることができました。また、第33期中間期（平成20年5月期）におきましても、連結中間純損益は当初計画を下回ったものの、連結営業利益及び連結経常利益において大幅に計画を上回る実績を上げることができ、順調に進んでおります。

その理由としては、以下の5点があげられます。

中国の食用油・飲料容器製造事業の安定生産稼働体制の確立。

経費削減・業務効率化策を継続推進。

本社ビル売却をはじめとする資産の売却による有利子負債の大幅削減、財務体質の強化。

情報産業、セキュリティ、ナノテクノロジー、環境事業を戦略的事業と位置づけた事業推進。

中国蘇州現法・広州現法、インドネシア現地法人（以下「インドネシア現法」という）における設備投資。

今後は、計画達成をより確実なものにするため、卸売事業、製造事業及び事業投資のポートフォリオ構築を更に進めると同時に、経営資源の最適配分を促進し、当社が優位性を有するニッチ・マーケットの開拓及び既存事業の強化・拡大に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

海外子会社愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司及びPT.ALTECHが前連結会計年度末に計画していた設備投資は、設備の内容について見直しを行った結果、完成予定年月を次のとおり変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント 及び商品等 分野の名称	設備 の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
愛而泰可新材料 (蘇州)有限公司	本社 (中国・蘇州市)	製造事業 (食品・飲料容器分野)	ペットボトル用ブリフォーム生産設備	104,000	105,809	自己資金及び借入金	平成19年12月	平成20年6月
			プラスチックキャップ生産設備	426,000		自己資金及び借入金	平成20年3月	平成20年7月
愛而泰可新材料 (広州)有限公司	本社 (中国・広州市)	製造事業 (食品・飲料容器分野)	ペットボトル用ブリフォーム生産設備	270,000	108,379	自己資金	平成20年3月	平成20年6月
PT.ALTECH	本社 (インドネシア・スカブミ市)	製造事業 (食品・飲料容器分野)	ペットボトル用ブリフォーム生産設備	169,000	102,688	自己資金及び借入金	平成19年12月	平成20年6月

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表の作成に当たり、在外子会社の愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司及びPT.ALTECHは3月31日現在で仮決算を実施しており、上記の既支払額は仮決算日現在の金額であります。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント 及び商品等 分野の名称	設備 の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
PT.ALTECH	本社 (インドネシア・スカブミ市)	製造事業 (食品・飲料容器分野)	ペットボトル用ブリフォーム生産設備	220,000		借入金	平成20年7月	平成20年11月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,354,596	19,354,596	東京証券取引所 市場第一部	
計	19,354,596	19,354,596		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年5月18日取締役会決議

2009年6月5日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成17年6月6日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	1,116,000	(注)7
新株予約権の数(個)	1,116	(注)7
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、2	1,839,156	
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	新株予約権1個あたり 1,000,000	
新株予約権の行使期間(注)3	平成17年6月20日から平成21年 5月22日の銀行営業終了時(い ずれもロンドン時間)	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)2、4	発行価格 1株あたり606.8 資本組入額 1株あたり304	
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定 めにより社債と新株予約権の うち一方のみを譲渡すること はできない。	
代用払込みに関する事項	(注)5	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1 本新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使した場合に、発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。）すべき当社普通株式の数は、当該本新株予約権付社債の所持人による本新株予約権の行使請求に係る社債額面金額の総額を転換価額（下記(注) 2 で定義する。）で除した数とします。但し、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行いません。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合、旧商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。

2 転換価額

当初転換価額

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額（以下「転換価額」という。）は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まれません。）

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主への分配、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されます。但し、当社のストック・オプション制度によるオプションの付与その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

- 3 本社債が繰上償還される場合は、当該償還日の5営業日前の日における銀行営業終了時（ロンドン時間）まで、また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時までとします。
- 4 本新株予約権の行使により発行する株券の発行価格のうちの資本組入額は、当該発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額とします。
- 5 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなします。
- 6 平成19年3月1日に行われました第三者割当による新株式発行に伴い、上記（注）2の転換価額の調整（適用日：平成19年3月2日）が行われております。
当該調整後転換価額は606.8円となっております。
- 7 当該新株予約権付社債の所持人は、本社債を平成20年6月6日（ロンドン時間）に額面金額の100%の価額で償還させる選択権を有しており、当該期間内に全額行使したため、平成20年6月6日（スイス時間）に繰上償還いたしました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月1日～ 平成20年5月31日		19,354,596		5,527,829		2,783,821

(5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フェニックス・キャピタル・ パートナーズ・スリー 投資事業組合	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	8,797	45.45
由利 和久	神奈川県茅ヶ崎市	783	4.04
竹内エムアンドティ株式会社	大阪府大阪市中央区上町1丁目28番3号	750	3.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	2.61
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座2丁目3番24号	391	2.02
村 永 八 千 代	神奈川県藤沢市	387	1.99
竹内 正明	大阪府大阪市中央区	286	1.47
リテラ・クリア証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目6番11号	237	1.22
株式会社旭栄	大阪府八尾市明美町1丁目5番1号	190	0.98
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	187	0.96
計		12,513	64.65

(注) 1 当社は自己株式 261,868 株 (1.35%) を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行株式会社 69千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,012,400	190,124	
単元未満株式	普通株式 80,396		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,354,596		
総株主の議決権		190,124	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルテック株式会社	東京都新宿区荒木町 13番地4	261,800		261,800	1.35
計		261,800		261,800	1.35

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	398	345	433	367	350	339
最低(円)	297	219	316	302	289	308

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		吉原 謙太	平成20年6月30日

(注) 当該監査役退任後においても、法令及び定款における監査役の員数は満たしております。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の中間財務諸表について、東洋監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	4,575,878		3,780,744		6,749,451		
2 受取手形及び売掛金	7	5,653,891		5,987,369		7,283,255		
3 たな卸資産		2,179,508		1,968,740		1,902,874		
4 前渡金		1,060,502		1,003,457		879,567		
5 繰延税金資産		559,526		322,486		189,230		
6 その他		887,552		406,673		307,570		
貸倒引当金		112,650		25,892		50,459		
流動資産合計		14,804,209	52.0	13,443,579	61.2	17,261,490	67.1	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2	3,967,680		1,986,112		2,009,679		
(2) 機械装置及び 運搬具		3,038,609		2,658,308		2,904,745		
(3) 土地	2	3,742,072		202,579		214,309		
(4) 建設仮勘定		12,645		437,039				
(5) その他		797,104	40.6	583,627	26.7	678,984	22.6	
2 無形固定資産		48,500	0.1	33,964	0.2	38,612	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	830,210		435,159		588,874		
(2) 長期貸付金		73,718		32,000		32,000		
(3) 繰延税金資産		26,339		348,470		285,301		
(4) 保険積立金		39,809		7,811		32,704		
(5) その他	4	1,202,561		1,796,924		1,671,761		
貸倒引当金		95,922	7.3	1,543	11.9	4,543	10.1	
固定資産合計		13,683,331	48.0	8,520,452	38.8	8,452,428	32.9	
資産合計		28,487,541	100.0	21,964,032	100.0	25,713,918	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	7	5,073,366		4,474,170		6,195,174	
2 短期借入金	2 5	4,574,375		1,251,403		2,061,736	
3 一年内償還予定 新株予約権付社債				1,116,000			
4 未払費用		598,546		487,851		780,120	
5 未払法人税等		108,077		59,968		931,860	
6 前受金		1,549,851		1,498,651		1,569,101	
7 受注損失引当金				36,508			
8 その他		1,292,993		510,678		815,980	
流動負債合計		13,197,209	46.3	9,435,233	43.0	12,353,972	48.1
固定負債							
1 社債		100,000					
2 新株予約権付社債		1,782,000				1,191,000	
3 長期借入金	2 5	5,356,949		1,503,811		855,927	
4 役員退職慰勞 引当金				508,861			
5 その他		116,069		35,690		98,003	
固定負債合計		7,355,018	25.8	2,048,364	9.3	2,144,931	8.3
負債合計		20,552,228	72.1	11,483,597	52.3	14,498,903	56.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		5,527,829	19.4	5,527,829	25.2	5,527,829	21.5
2 資本剰余金		2,783,821	9.8	2,783,821	12.6	2,783,821	10.8
3 利益剰余金		674,117	2.3	2,129,176	9.7	2,388,922	9.3
4 自己株式		222,440	0.8	222,512	1.0	222,506	0.9
株主資本合計		7,415,093	26.1	10,218,315	46.5	10,478,067	40.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		13,174	0.0	30,755	0.0	36,035	0.1
2 繰延ヘッジ損益		5,046	0.0	9,073	0.0	1,365	0.0
3 為替換算調整勘定		452,493	1.6	164,512	0.7	685,776	2.7
評価・換算差額等 合計		460,621	1.6	142,830	0.7	648,376	2.6
少数株主持分		59,597	0.2	119,289	0.5	88,571	0.3
純資産合計		7,935,312	27.9	10,480,434	47.7	11,215,015	43.6
負債純資産合計		28,487,541	100.0	21,964,032	100.0	25,713,918	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	13,472,689	100.0	12,984,091	100.0	29,425,639	100.0
売上原価		11,685,711	86.7	10,939,283	84.3	24,847,078	84.4
売上総利益		1,786,977	13.3	2,044,808	15.7	4,578,560	15.6
販売費及び一般管理費	2	1,805,783	13.4	1,869,300	14.4	3,606,893	12.3
営業利益又は 営業損失()		18,805	0.1	175,507	1.3	971,667	3.3
営業外収益							
1 受取利息		14,039		14,578		31,177	
2 受取配当金		4,127		8,718		5,894	
3 持分法による 投資利益				184,265		142,736	
4 不動産賃貸収入		17,937		9,238		31,621	
5 為替差益		134,000					
6 デリバティブ評価益	3			77,493		150,993	
7 その他		9,243	1.3	19,422	2.4	27,632	1.3
営業外費用							
1 支払利息		173,895		34,288		290,183	
2 持分法による 投資損失		9,596					
3 為替差損				115,966		153,646	
4 デリバティブ評価損	4	72,853					
5 支払手数料		10,328		40,676		15,603	
6 その他		30,922	2.2	25,125	1.6	54,378	1.7
経常利益又は 経常損失()		137,054	1.0	273,167	2.1	847,912	2.9
特別利益							
1 固定資産売却益	5					3,642,766	
2 投資有価証券売却益		132,555		175,262		132,555	
3 保険解約返戻金		30,052	1.2	146	1.3	30,131	12.9
特別損失							
1 前期損益修正損						55,583	
2 たな卸資産除却損		48,818				54,402	
3 固定資産除却損	6	931		19,242		8,537	
4 固定資産売却損	7	198		2,230		26,589	
5 減損損失	8					135,852	
6 投資有価証券評価損		6,500		22,397		107,170	
7 リース解約損						27,332	
8 デリバティブ解約損						37,605	
9 借入金繰上返済損失						20,103	
10 事業撤退損						25,085	
11 損害賠償損失				12,000			
12 キャンセル料						43,980	
13 貸倒引当金繰入額		53,980					
14 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		110,429	0.8	495,464	4.2	542,243	1.8
税金等調整前 当期純利益 又は中間純損失()		84,875	0.6	102,757	0.8	4,111,121	14.0
法人税、住民税 及び事業税		142,587		109,510		994,618	
過年度法人税等				104,915			
法人税等調整額		259,757	0.8	207,596	0.1	111,987	3.0
少数株主利益又は 少数株主損失()		40,884	0.3	35,602	0.2	11,834	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		73,179	0.5	145,189	1.1	3,240,323	11.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	4,022,172	222,376	4,341,962
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,504,406	1,495,609			3,000,015
資本準備金の取崩(欠損填補)		3,274,875	3,274,875		
中間純利益			73,179		73,179
自己株式の取得				63	63
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,504,406	1,779,266	3,348,055	63	3,073,131
平成19年5月31日残高(千円)	5,527,829	2,783,821	674,117	222,440	7,415,093

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	31,979	12,596	489,157	508,540	96,870	4,947,374
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						3,000,015
資本準備金の取崩(欠損填補)						
中間純利益						73,179
自己株式の取得						63
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	18,805	7,549	36,663	47,919	37,272	85,192
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	18,805	7,549	36,663	47,919	37,272	2,987,938
平成19年5月31日残高(千円)	13,174	5,046	452,493	460,621	59,597	7,935,312

当中間連結会計期間(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	5,527,829	2,783,821	2,388,922	222,506	10,478,067
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			114,556		114,556
中間純損失			145,189		145,189
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			259,745	6	259,752
平成20年 5 月31日残高(千円)	5,527,829	2,783,821	2,129,176	222,512	10,218,315

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高(千円)	36,035	1,365	685,776	648,376	88,571	11,215,015
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						114,556
中間純損失						145,189
自己株式の取得						6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,279	10,439	521,264	505,546	30,717	474,828
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,279	10,439	521,264	505,546	30,717	734,580
平成20年 5 月31日残高(千円)	30,755	9,073	164,512	142,830	119,289	10,480,434

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	4,022,172	222,376	4,341,962
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,504,406	1,495,609			3,000,015
資本準備金の取崩(欠損填補)		3,274,875	3,274,875		
持分法適用会社の減少に伴う減少高			104,105		104,105
当期純利益			3,240,323		3,240,323
自己株式の取得				129	129
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,504,406	1,779,266	6,411,094	129	6,136,104
平成19年11月30日残高(千円)	5,527,829	2,783,821	2,388,922	222,506	10,478,067

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	31,979	12,596	489,157	508,540	96,870	4,947,374
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,000,015
資本準備金の取崩(欠損填補)						
持分法適用会社の減少に伴う減少高						104,105
当期純利益						3,240,323
自己株式の取得						129
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	68,014	11,230	196,619	139,835	8,299	131,536
連結会計年度中の変動額合計(千円)	68,014	11,230	196,619	139,835	8,299	6,267,641
平成19年11月30日残高(千円)	36,035	1,365	685,776	648,376	88,571	11,215,015

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は中間純損失()		84,875	102,757	4,111,121
2 減価償却費		431,226	425,043	868,713
3 減損損失				135,852
4 役員退職慰労引当金の増加額			508,861	
5 受取利息及び受取配当金		18,166	23,296	37,072
6 支払利息		173,895	34,288	290,183
7 持分法による投資損益		9,596	184,265	142,736
8 有形固定資産売却益				3,642,766
9 売上債権の減少額		2,618,368	1,250,183	992,367
10 たな卸資産の増減額 (は増加額)		688,527	106,784	1,017,835
11 前渡金の増加額		512,727	133,110	331,978
12 仕入債務の減少額		2,688,996	1,677,480	1,570,396
13 未払費用の減少額		269,192	289,831	50,890
14 前受金の減少額		409,384	63,496	390,562
15 その他		360,432	508,749	391,418
小計		298,704	871,395	1,641,088
16 利息及び配当金の受取額		33,328	21,696	54,514
17 利息の支払額		169,985	33,034	317,085
18 法人税等の支払額		164,522	1,062,891	233,416
19 法人税等の還付額		89,781	11,596	89,781
営業活動による キャッシュ・フロー		87,305	1,934,028	1,234,881

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		567,312	870,360	944,815
2 有形固定資産 の売却による収入		3,231	3,738	9,128,387
3 投資有価証券 の取得による支出		21,828	1,368	26,902
4 投資有価証券 の売却による収入		768,655	309,474	768,655
5 関係会社 への出資による支出		22,513	23,724	47,589
6 関係会社株式 の売却による収入			7,500	
7 貸付けによる支出				32,000
8 貸付金の回収による収入		45,905		145,462
9 その他		8,461	2,017	51,522
投資活動による キャッシュ・フロー		197,676	572,722	8,939,674
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		511,133	946,869	741,133
2 長期借入れによる収入		352,250	1,255,301	352,250
3 長期借入金 の返済による支出		1,387,481	470,878	8,181,406
4 社債の償還による支出				100,000
5 新株予約権付社債 の償還による支出			73,875	591,000
6 株式の発行による収入		3,000,015		3,000,015
7 配当金の支払額		1,848	114,344	2,035
8 少数株主 への配当金の支払額			1,350	
9 その他		21,323	10,921	11,009
財務活動による キャッシュ・フロー		1,473,125	362,938	6,252,300
現金及び現金同等物 に係る換算差額		28,336	99,016	37,759
現金及び現金同等物 の増減額		1,786,443	2,968,706	3,960,015
現金及び現金同等物 の期首残高		2,789,435	6,749,451	2,789,435
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		4,575,878	3,780,744	6,749,451

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当社グループは前連結会計年度の連結財務諸表において、2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、当社及び連結子会社愛而泰可新材料(広州)有限公司の借入金のうち5,374,523千円(当中間連結会計期間末4,949,566千円)並びに当社が債務保証を行っている関連会社愛而泰可新材料(深?)有限公司の借入金のうち740,000千円(当中間連結会計期間末699,868千円)が、それぞれのシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、期限の利益喪失の虞が生じ、今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該期限の利益喪失の虞を解消すべく、抜本的な再建計画をスタートさせ、上記シンジケートローン参加金融機関に対し、期限の利益を喪失させない旨の同意を要請した結果、主力金融機関からの同意を得ており、期限の利益は喪失しないものと確信しております。また、当該財務制限条項抵触の状況を解消し、かつ今後の資金繰りの不安を解消するため、平成19年1月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付でフェニックス・キャピタル(株)が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合を引受先とする3,000,015千円の新株引受契約を締結し、平成19年3月1日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社数 16社 アルテックエーピーエス(株) アルテックコミュニケーションズ(株) アルテックアルト(株) アルテックエーディーエス(株) アルテックエーアールエス(株) アルパレット販売(株) アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) アルテックアイティ(株) D-TECH(株) ALTECH-PLAST AG ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. PT.ALTECH 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 アルテックルークス(株)については、当中間連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。また、PT.ALTECHについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えたものであります。</p>	<p>連結子会社数 12社 アルテックエーピーエス(株) アルパレット販売(株) アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) アルテックアイティ(株) D-TECH(株) ALTECH-PLAST AG ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. PT.ALTECH 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 前連結会計年度において連結子会社であった、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)については、当中間連結会計期間において吸収合併したため、吸収合併までの期間の損益は、中間連結損益計算書に含まれております。</p>	<p>連結子会社数 16社 アルテックエーピーエス(株) アルテックコミュニケーションズ(株) アルテックアルト(株) アルテックエーディーエス(株) アルテックエーアールエス(株) アルパレット販売(株) アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) アルテックアイティ(株) D-TECH(株) ALTECH-PLAST AG ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. PT.ALTECH 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 前連結会計年度において連結子会社であったアルテックルークス(株)は、当連結会計年度において清算したため、当連結会計年度に連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの同社損益計算書については連結しております。また、PT.ALTECHについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社名 同左</p>	<p>非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 5社 エスコグラフィックス(株) 日本パリソン(株) 愛而泰可新材料(深?)有限公司 Bio Navis LTD 上記のうち、Bio Navis LTDについては、同社の株式を追加取得したことにより関連会社に該当することとなったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス(株) 愛而泰可新材料(深?)有限公司 Bio Navis LTD 前連結会計年度において関連会社であったり・パレット(株)は、同社の株式を売却したため、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。ただし、みなし売却日までの同社損益計算書は持分法を適用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社 エスコグラフィックス(株) り・パレット(株) 愛而泰可新材料(深?)有限公司 Bio Navis LTD 前連結会計年度において関連会社であったり・パレット(株)は、同社が行った第三者割当増資により持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。ただし、みなし売却日までの同社損益計算書は持分法を適用しております。また、Bio Navis Ltdについては、同社の株式を追加取得したことにより関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (持分法を適用しない理由) 上記会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社5社の中間決算日は、以下のとおりでありいずれも中間連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、中間連結決算日の直前の各社の決算日を基準日とする6ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: center;">中間 決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エスコグラ フィックス... 6月30日(株) ・ 日本パリソン(株) ... 9月20日 ・ リ・パレット(株) ... 9月30日 ・ 愛而泰可新材料(深?)... 6月30日 有限公司 ・ Bio Navis Ltd ... 6月30日 	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社3社の中間決算日は、以下のとおりでありいずれも中間連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、中間連結決算日の直前の各社の決算日を基準日とする6ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: center;">中間 決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エスコグラ フィックス... 6月30日(株) ・ 愛而泰可新材料(深?)... 6月30日 有限公司 ・ Bio Navis Ltd ... 6月30日 	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (持分法を適用しない理由) 上記会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社4社の決算日は、以下のとおりでありいずれも連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の各社の中間決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: center;">決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エスコグラ フィックス... 12月31日(株) ・ リ・パレット(株) ... 3月31日 ・ 愛而泰可新材料(深?)... 12月31日 有限公司 ・ Bio Navis Ltd ... 12月31日

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちALTECH-PLAST AG, ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 及びPT. ALTECHの中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく6ヶ月間の財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても4月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうちALTECH-PLAST AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 及びPT. ALTECHの決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 中国連結子会社3社を除く連結子会社14社</p> <p>主として個別法による原価法 中国連結子会社3社</p> <p>移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 当社、中国連結子会社3社を除く連結子会社13社 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。</p> <p>中国連結子会社3社</p> <p>旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～20年、機械装置及び運搬具が5～10年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 当社、中国及びインドネシア連結子会社4社を除く連結子会社5社 同左</p> <p>中国及びインドネシア連結子会社4社 同左</p> <p>有形固定資産 当社、中国及びインドネシア連結子会社4社を除く連結子会社5社 同左</p> <p>(追加情報) 法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>中国及びインドネシア連結子会社4社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 中国及びインドネシア連結子会社4社を除く連結子会社12社 同左</p> <p>中国及びインドネシア連結子会社4社 同左</p> <p>有形固定資産 当社、中国及びインドネシア連結子会社4社を除く連結子会社12社</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。</p> <p>中国及びインドネシア連結子会社4社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。 振当処理の要件を満た す為替予約取引につい ては、振当処理を行っ ております。 また、特例処理の要件 を満たす金利スワップ 取引については、特例 処理を採用しておりま す。 ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為 替予約取引及び金利ス ワップ取引) 外貨預金 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為 替予約取引及び金利ス ワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引等を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引等については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告書第42号)を適用し内規に基づく連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより営業利益及び経常利益は13,397千円減少し、税金等調整前中間純損失は508,861千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末においては対象となる金額がありませんでした「受注損失引当金」は、金額の重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>また、仮払消費税等及び仮受消費税等は前中間連結会計期間末までは、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて両建て表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における相殺前の仮払消費税等は260,530千円であり、仮受消費税等は331,871千円であります。</p>

[次△](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,542,548千円</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産</p> <p>建物及び 構築物 1,945,048千円</p> <p>土地 3,516,106千円</p> <p>投資有価証券 21,000千円</p> <p>計 5,482,155千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,498,865千円</p> <p>長期借入金 1,233,236千円</p> <p>計 3,732,101千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,154,987千円</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産</p> <p>建物及び 構築物 192,423千円</p> <p>土地 122,100千円</p> <p>投資有価証券 16,170千円</p> <p>計 330,693千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 330,693千円</p> <p>計 330,693千円</p> <p>なお、上記の他に連結子会社以外の金融機関からの借入金に対して、「現金及び預金」のうち361,000千円を担保に供しております。</p> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、転換社債償還資金及び運転資金並びに事業投資資金の機動的・効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <p>貸出コミット メントの総額 2,100,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 2,100,000千円</p> <p>4 長期性預金</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,862,648千円</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 16,335千円</p> <p>計 16,335千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 16,335千円</p> <p>計 16,335千円</p> <p>なお、上記の他に連結子会社以外の金融機関からの借入金に対して、「現金及び預金」のうち479,000千円を担保に供しております。</p> <p>4 長期性預金 同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
<p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成15年7月28日、借入金残高1,148,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>当社の愛而泰可新材料(蘇州)有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入金残高1,000,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結損益計算書の計上損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
<p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,456,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入金残高654,545千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	<p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入金残高千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入金残高千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
<p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>愛而泰可新材料（深？）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深？）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月28日、借入金残高103,680千人民元、（1,583,193千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	<p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)																														
<p>各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>6 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="199 600 528 922"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(深?)有限公司</td> <td>699,868千円</td> </tr> <tr> <td>リ・パレット(株)</td> <td>1,654,432千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td>70,250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。</p> <p>また、当社が債務保証を行っている愛而泰可新材料(深?)有限公司の借入金のうち、699,868千円については、上記「4 財務制限条項等(3)」と、それぞれ同内容の条項が付されております。</p>	保証先	金額	日本パリソン(株)	140,000千円	愛而泰可新材料(深?)有限公司	699,868千円	リ・パレット(株)	1,654,432千円	(有)ファインテック研究所	70,250千円	<p>6 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="635 600 963 817"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛而泰可新材料(深?)有限公司</td> <td>333,593千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td>55,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="635 1686 975 1751"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>80,971千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>386,419千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	愛而泰可新材料(深?)有限公司	333,593千円	(有)ファインテック研究所	55,970千円	受取手形	80,971千円	支払手形	386,419千円	<p>6 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="1070 631 1399 954"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td>88,000千円</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(深?)有限公司</td> <td>416,812千円</td> </tr> <tr> <td>リ・パレット(株)</td> <td>1,657,377千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td>63,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。</p>	保証先	金額	日本パリソン(株)	88,000千円	愛而泰可新材料(深?)有限公司	416,812千円	リ・パレット(株)	1,657,377千円	(有)ファインテック研究所	63,110千円
保証先	金額																															
日本パリソン(株)	140,000千円																															
愛而泰可新材料(深?)有限公司	699,868千円																															
リ・パレット(株)	1,654,432千円																															
(有)ファインテック研究所	70,250千円																															
保証先	金額																															
愛而泰可新材料(深?)有限公司	333,593千円																															
(有)ファインテック研究所	55,970千円																															
受取手形	80,971千円																															
支払手形	386,419千円																															
保証先	金額																															
日本パリソン(株)	88,000千円																															
愛而泰可新材料(深?)有限公司	416,812千円																															
リ・パレット(株)	1,657,377千円																															
(有)ファインテック研究所	63,110千円																															

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																				
<p>1 当社グループにおいては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>13,347千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>618,236千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>193,009千円</td> </tr> </table> <p>4 デリバティブ評価損 デリバティブ評価損72,853千円のうち72,058千円については、中間連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価損であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>846千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>931千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	13,347千円	繰入額		給料手当	618,236千円	旅費交通費	193,009千円	建物及び構築物	846千円	機械装置及び		運搬具	55千円	その他	29千円	計	931千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>3,638千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>584,570千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引</td> <td>13,397千円</td> </tr> <tr> <td>当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>187,144千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>203,807千円</td> </tr> </table> <p>3 デリバティブ評価益 デリバティブ評価益77,493千円のうち67,104千円については、中間連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>462千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>9,347千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,432千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,242千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	3,638千円	繰入額		給料手当	584,570千円	役員退職慰労引	13,397千円	当金繰入額		旅費交通費	187,144千円	賃借料	203,807千円	建物及び構築物	462千円	機械装置及び		運搬具	9,347千円	その他	9,432千円	計	19,242千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,162千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,203,526千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>389,333千円</td> </tr> </table> <p>3 デリバティブ評価益 デリバティブ評価益150,993千円のうち130,241千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,855,556千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,786,878千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>331千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,642,766千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,153千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>514千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,869千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,537千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	1,162千円	繰入額		給料手当	1,203,526千円	旅費交通費	389,333千円	土地	1,855,556千円	建物及び構築物	1,786,878千円	その他	331千円	計	3,642,766千円	建物及び構築物	5,153千円	機械装置及び		運搬具	514千円	その他	2,869千円	計	8,537千円
貸倒引当金	13,347千円																																																																					
繰入額																																																																						
給料手当	618,236千円																																																																					
旅費交通費	193,009千円																																																																					
建物及び構築物	846千円																																																																					
機械装置及び																																																																						
運搬具	55千円																																																																					
その他	29千円																																																																					
計	931千円																																																																					
貸倒引当金	3,638千円																																																																					
繰入額																																																																						
給料手当	584,570千円																																																																					
役員退職慰労引	13,397千円																																																																					
当金繰入額																																																																						
旅費交通費	187,144千円																																																																					
賃借料	203,807千円																																																																					
建物及び構築物	462千円																																																																					
機械装置及び																																																																						
運搬具	9,347千円																																																																					
その他	9,432千円																																																																					
計	19,242千円																																																																					
貸倒引当金	1,162千円																																																																					
繰入額																																																																						
給料手当	1,203,526千円																																																																					
旅費交通費	389,333千円																																																																					
土地	1,855,556千円																																																																					
建物及び構築物	1,786,878千円																																																																					
その他	331千円																																																																					
計	3,642,766千円																																																																					
建物及び構築物	5,153千円																																																																					
機械装置及び																																																																						
運搬具	514千円																																																																					
その他	2,869千円																																																																					
計	8,537千円																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																
<p>7 固定資産売却損の内訳</p> <p>その他 198千円</p>	<p>7 固定資産売却損の内訳</p> <p>その他 2,230千円</p>	<p>7 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 12,406千円</p> <p>建物及び構築物 13,984千円</p> <p>その他 198千円</p> <p>計 26,589千円</p> <p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国蘇州市 (第一工場)</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>45,268</td> </tr> <tr> <td>中国 広州市</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>90,584</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>135,852</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	中国蘇州市 (第一工場)	製造設備	機械装置 及び運搬 具	45,268	中国 広州市	製造設備	機械装置 及び運搬 具	90,584	合計			135,852
場所	用途	種類	金額 (千円)															
中国蘇州市 (第一工場)	製造設備	機械装置 及び運搬 具	45,268															
中国 広州市	製造設備	機械装置 及び運搬 具	90,584															
合計			135,852															

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,556,896	8,797,700		19,354,596
合計	10,556,896	8,797,700		19,354,596
自己株式				
普通株式(注)	261,528	160		261,688
合計	261,528	160		261,688

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加8,797,700株は、第三者割当による新株式の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,354,596			19,354,596
合計	19,354,596			19,354,596
自己株式				
普通株式(注)	261,848	20		261,868
合計	261,848	20		261,868

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	114,556	6.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,556,896	8,797,700		19,354,596
合計	10,556,896	8,797,700		19,354,596
自己株式				
普通株式(注)	261,528	320		261,848
合計	261,528	320		261,848

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加8,797,700株は、第三者割当による新株式の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	114,556	6.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <table data-bbox="177 427 523 568"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,575,878千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,575,878千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,575,878千円	<hr/>		現金及び現金同等物	4,575,878千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)</p> <table data-bbox="608 427 954 568"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,780,744千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,780,744千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,780,744千円	<hr/>		現金及び現金同等物	3,780,744千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)</p> <table data-bbox="1038 427 1385 568"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,749,451千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,749,451千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,749,451千円	<hr/>		現金及び現金同等物	6,749,451千円
現金及び預金勘定	4,575,878千円																			
<hr/>																				
現金及び現金同等物	4,575,878千円																			
現金及び預金勘定	3,780,744千円																			
<hr/>																				
現金及び現金同等物	3,780,744千円																			
現金及び預金勘定	6,749,451千円																			
<hr/>																				
現金及び現金同等物	6,749,451千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>その他 有形固定 資産</th> <th>無形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>26,250</td> <td>345,869</td> <td>8,025</td> <td>380,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,750</td> <td>269,661</td> <td>4,637</td> <td>276,049</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,500</td> <td>76,208</td> <td>3,387</td> <td>104,095</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	その他 有形固定 資産	無形固定 資産	合計	取得価額相当額	26,250	345,869	8,025	380,144	減価償却累計額相当額	1,750	269,661	4,637	276,049	中間期末残高相当額	24,500	76,208	3,387	104,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>その他 有形固定 資産</th> <th>無形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,000</td> <td>157,699</td> <td>7,810</td> <td>200,510</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,500</td> <td>50,731</td> <td>7,140</td> <td>61,372</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>31,500</td> <td>106,967</td> <td>670</td> <td>139,138</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	その他 有形固定 資産	無形固定 資産	合計	取得価額相当額	35,000	157,699	7,810	200,510	減価償却累計額相当額	3,500	50,731	7,140	61,372	中間期末残高相当額	31,500	106,967	670	139,138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>その他 有形固定 資産</th> <th>無形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>111,841</td> <td>7,843</td> <td></td> <td>119,684</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,071</td> <td>5,859</td> <td></td> <td>67,930</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>49,769</td> <td>1,984</td> <td></td> <td>51,754</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	その他 有形固定 資産	無形固定 資産	合計	取得価額相当額	111,841	7,843		119,684	減価償却累計額相当額	62,071	5,859		67,930	期末残高相当額	49,769	1,984		51,754
	機械装置	その他 有形固定 資産	無形固定 資産	合計																																																										
取得価額相当額	26,250	345,869	8,025	380,144																																																										
減価償却累計額相当額	1,750	269,661	4,637	276,049																																																										
中間期末残高相当額	24,500	76,208	3,387	104,095																																																										
	機械装置	その他 有形固定 資産	無形固定 資産	合計																																																										
取得価額相当額	35,000	157,699	7,810	200,510																																																										
減価償却累計額相当額	3,500	50,731	7,140	61,372																																																										
中間期末残高相当額	31,500	106,967	670	139,138																																																										
	機械装置	その他 有形固定 資産	無形固定 資産	合計																																																										
取得価額相当額	111,841	7,843		119,684																																																										
減価償却累計額相当額	62,071	5,859		67,930																																																										
期末残高相当額	49,769	1,984		51,754																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>66,322千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>44,585千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	66,322千円	一年超	44,585千円	合計	110,907千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>39,585千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>99,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,937千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	39,585千円	一年超	99,352千円	合計	138,937千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>27,871千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>25,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,183千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	27,871千円	一年超	25,312千円	合計	53,183千円																																										
一年以内	66,322千円																																																													
一年超	44,585千円																																																													
合計	110,907千円																																																													
一年以内	39,585千円																																																													
一年超	99,352千円																																																													
合計	138,937千円																																																													
一年以内	27,871千円																																																													
一年超	25,312千円																																																													
合計	53,183千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,392千円	減価償却費相当額	35,628千円	支払利息相当額	2,781千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,944千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,769千円	減価償却費相当額	23,899千円	支払利息相当額	2,944千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,854千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,178千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71,900千円	減価償却費相当額	63,854千円	支払利息相当額	4,178千円																																										
支払リース料	40,392千円																																																													
減価償却費相当額	35,628千円																																																													
支払利息相当額	2,781千円																																																													
支払リース料	25,769千円																																																													
減価償却費相当額	23,899千円																																																													
支払利息相当額	2,944千円																																																													
支払リース料	71,900千円																																																													
減価償却費相当額	63,854千円																																																													
支払利息相当額	4,178千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)			前連結会計年度末 (平成19年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	363,921	372,205	8,283	335,337	289,907	45,429	297,501	240,744	56,756
債券	10,000	10,171	171	10,000	10,145	145	10,000	10,208	208
合計	373,921	382,376	8,454	345,337	300,052	45,284	307,501	250,952	56,548

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,500千円を計上し、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を8,900千円を計上し、当中間連結会計期間においても減損処理を行い、投資有価証券評価損22,397千円を計上しております。また、当該株式の減損にあたっては、それぞれ、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式	60,500	33,670	209,520
投資事業組合	33,209	2,624	3,646
合計	93,709	36,294	213,166

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)				当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)				前連結会計年度末 (平成19年11月30日)				
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	
市場取引 以外の取引	為替予約取引													
	売建													
	アメリカドル	227,602		231,758	4,156	143,307		146,610	3,303	120,364		112,903	7,461	
	ユーロ	589,733		610,864	21,130	114,325		115,987	1,661	368,518		366,825	1,693	
	買建													
	アメリカドル	1,352,962	443,400	1,419,724	66,762	587,965		565,805	22,159	1,040,253	110,850	1,006,274	33,978	
	ユーロ	622,519		646,873	24,354	511,153		528,817	17,664	551,451		556,548	5,097	
	その他の通貨	27,379		26,747	631	105,489		106,812	1,323	78,531		79,135	604	
	通貨スワップ取引													
	受取固定(円) ・支払固定(アメリカドル)	2,329,076	1,734,058	329,305	329,305	1,734,058	1,139,040	27,965	27,965	2,083,817	1,488,799	105,458	105,458	
金利スワップ取引														
支払固定・ 受取変動	5,243,435	3,001,300	26,584	26,584	1,234,210	883,530	1,841	1,841	834,890	184,210	8,394	8,394		
合計				290,692				34,260				132,976		

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。
- 3 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,121,163	1,351,526	13,472,689		13,472,689
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	432,420	882,226	1,314,646	(1,314,646)	
計	12,553,583	2,233,752	14,787,336	(1,314,646)	13,472,689
営業費用	12,294,728	2,351,553	14,646,281	(1,154,786)	13,491,495
営業利益又は 営業損失()	258,855	117,800	141,054	(159,860)	18,805

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

- (1) 卸売事業・・・ペットボトルブロー成型機、各種合成樹脂原料、DVDケース等
(2) 製造事業・・・ペットボトル用プリフォーム、プラスチックキャップ、リサイクルパレット等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(73,361千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,258,795	1,725,295	12,984,091		12,984,091
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	168,116	1,004,219	1,172,336	(1,172,336)	
計	11,426,912	2,729,515	14,156,428	(1,172,336)	12,984,091
営業費用	11,472,026	2,470,040	13,942,066	(1,133,482)	12,808,584
営業利益又は 営業損失()	45,113	259,474	214,361	(38,853)	175,507

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

- (1) 卸売事業・・・ペットボトルブロー成型機、各種合成樹脂原料、DVDケース等
(2) 製造事業・・・ペットボトル用プリフォーム、プラスチックキャップ、リサイクルパレット等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(91,830千円)の主なものは、当社におけるコーポレート部門としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,959,342	3,466,297	29,425,639		29,425,639
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	686,014	1,757,774	2,443,789	(2,443,789)	
計	26,645,357	5,224,071	31,869,429	(2,443,789)	29,425,639
営業費用	25,762,344	5,005,358	30,767,703	(2,313,731)	28,453,971
営業利益	883,012	218,713	1,101,725	(130,058)	971,667

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

- (1) 卸売事業・・・ペットボトルブロー成型機、各種合成樹脂原料、DVDケース等
- (2) 製造事業・・・ペットボトル用プリフォーム、プラスチックキャップ、リサイクルパレット等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(105,303千円)の主なものは、当社におけるコーポレート部門としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,059,329	1,300,999	112,360	13,472,689		13,472,689
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	494,901	366,956	593	862,451	(862,451)	
計	12,554,231	1,667,955	112,953	14,335,140	(862,451)	13,472,689
営業費用	12,286,951	1,751,176	119,264	14,157,393	(665,897)	13,491,495
営業利益又は 営業損失()	267,279	83,220	6,311	177,747	(196,553)	18,805

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、タイ
(2) その他の地域・・・スイス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(73,361千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,998,546	1,985,545		12,984,091		12,984,091
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	56,413	194,116		250,529	(250,529)	
計	11,054,959	2,179,662		13,234,621	(250,529)	12,984,091
営業費用	11,049,114	1,936,819	3,500	12,989,434	(180,850)	12,808,584
営業利益又は 営業損失()	5,845	242,842	3,500	245,186	(69,678)	175,507

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア
(2) その他の地域・・・スイス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(91,830千円)の主なものは、当社におけるコーポレート部門としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,744,971	3,450,780	229,888	29,425,639		29,425,639
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	547,132	708,793	3,151	1,259,077	(1,259,077)	
計	26,292,103	4,159,574	233,039	30,684,716	(1,259,077)	29,425,639
営業費用	25,300,415	3,985,216	233,091	29,518,722	(1,064,751)	28,453,971
営業利益又は 営業損失()	991,688	174,357	52	1,165,993	(194,326)	971,667

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア
- (2) その他の地域・・・スイス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(105,303千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	122,050	906,627	1,471,995	39,910	2,540,584
連結売上高(千円)					13,472,689
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.9	6.7	10.9	0.3	18.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)米 州...アメリカ、カナダ
 (2)欧 州...ドイツ、イギリス、スイス等
 (3)アジア...中国、香港、台湾等
 (4)その他...南アフリカ、トルコ、メキシコ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	429,491	375,774	2,359,581	72,603	3,237,450
連結売上高(千円)					12,984,091
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.3	2.9	18.2	0.5	24.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)米 州...アメリカ、カナダ
 (2)欧 州...ドイツ、イギリス、スイス等
 (3)アジア...中国、香港、台湾等
 (4)その他...南アフリカ、トルコ、メキシコ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	566,249	1,833,511	4,024,153	114,933	6,538,847
連結売上高(千円)					29,425,639
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.9	6.2	13.7	0.4	22.2

- (注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)米 州...アメリカ、カナダ
 (2)欧 州...ドイツ、イギリス、スイス等
 (3)アジア...中国、香港、台湾等
 (4)その他...南アフリカ、トルコ、メキシコ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	412円49銭	1株当たり純資産額	542円67銭	1株当たり純資産額	582円76銭
1株当たり中間純利益	4円96銭	1株当たり中間純損失	7円60銭	1株当たり当期純利益	191円47銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	4円53銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、1株当たり中 間純損失であるため記載しておりま せん。		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	164円18銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
純資産の部の合計額	7,935,312千円	10,480,434千円	11,215,015千円
純資産の部の合計額 から控除する金額	59,597千円	119,289千円	88,571千円
(うち少数株主持分)	(59,597千円)	(119,289千円)	(88,571千円)
普通株式に係る中間 期末(期末)の純資産額	7,875,715千円	10,361,145千円	11,126,443千円
中間期末(期末)の 普通株式の数	19,092,908株	19,092,728株	19,092,748株

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()			
中間(当期)純利益又は中間純損失()	73,179千円	145,189千円	3,240,323千円
普通株主に 帰属しない金額			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()	73,179千円	145,189千円	3,240,323千円
普通株式の 期中平均株式数	14,742,475株	19,092,747株	16,923,598株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額			
普通株式増加数	1,426,355株	株	2,813,347株
(うち新株予約権付 社債)	(1,426,355株)	(株)	(2,813,347株)
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株 式の概要		(新株予約権付社債) 2009年6月5日満期円貨建転 換社債型新株予約権付社債 (額面金額 1,116,000千円)	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、重要な固定資産の譲渡の決議を行っております。

(1) 譲渡の理由

平成19年1月26日発表の当社再建計画に基づき、資産売却による有利子負債の削減並びに設備投資・運転資金の確保及び財務体質の改善をはかるため実施いたします。

(2) 資産の譲渡の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
建物(本社ビル) : 6,521.83平方メートル(延) 土地 : 903.60平方メートル(実測) 東京都新宿区四谷四丁目4番地1	5,366百万円	9,300百万円	本社ビル

(3) 譲渡先の概要

商号	特定目的会社四谷イースト
本店所在地	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番1号
代表者	取締役 須貝 信
資本の額	10万円
主な事業の内容	1. 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務。
	2. 当該業務に付帯関連する一切の業務。

譲渡先と当社とは、資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(4) 譲渡後の移転先

所在地	東京都新宿区荒木町13番地4他
名称	住友不動産四谷ビル
移転日	平成19年12月(予定)

当社は、平成19年7月20日開催の取締役会において、当社子会社であるアルテックエーピーエス株式会社の各事業を当社子会社であるアルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社及びアルテックエーディーエス株式会社に譲渡し、アルテックエーピーエス株式会社は解散する決議を行っております。

(1) 事業譲渡・譲受の目的

アルテックエーピーエス株式会社は、帯電防止剤、チューブ成型ライン、各種印刷機械及び副資材などの分野の商権を中心に営業を展開して参りましたが、グループの事業再編及び経営の効率化を図る為、同社がもつ事業を夫々関連する事業分野がある当社子会社へ譲渡することによりグループ全体の営業力・マーケットへの対応力を強化致します。

アルテックエーピーエス株式会社ファイン事業部の事業はアルテックコミュニケーションズ株式会社へ、包装機械・資材事業部の事業はアルテックアルト株式会社へ、印刷機械・資材事業部の事業はアルテックエーディーエス株式会社に夫々譲渡することと致します。事業譲渡後、アルテックエーピーエス株式会社は解散及び清算することと致します。

(2) 当事会社の概要

譲受会社の概要

- (1) 商号：アルテックコミュニケーションズ株式会社
- (2) 所在地：東京都新宿区四谷4丁目4番地1
- (3) 設立年月日：平成15年12月1日
- (4) 代表者：代表取締役社長 風見 亘彦
- (5) 事業内容：紙加工機・周辺機器、食品加工機、メディカル分野関連機器等の輸入及び販売
- (6) 資本金：100百万円（当社出資比率100%）
- (7) 総資産：1,203百万円（平成18年11月30日現在）
- (8) 売上高：3,447百万円（平成18年11月期）
- (9) 決算期：11月
- (10) 従業員数：31名（平成19年5月現在）

- (1) 商号：アルテックアルト株式会社
- (2) 所在地：東京都新宿区四谷4丁目4番地1
- (3) 設立年月日：平成15年12月1日
- (4) 代表者：代表取締役社長 梅木 義則
- (5) 事業内容：ペットボトル伸延ブロー成型機、射出成型システム等の輸入及び販売
- (6) 資本金：100百万円（当社出資比率100%）
- (7) 総資産：5,556百万円（平成18年11月30日現在）
- (8) 売上高：11,268百万円（平成18年11月期）
- (9) 決算期：11月
- (10) 従業員数：33名（平成19年5月現在）

- (1) 商号：アルテックエーディーエス株式会社
- (2) 所在地：東京都新宿区四谷4丁目4番地1
- (3) 設立年月日：平成15年12月1日
- (4) 代表者：代表取締役社長 加畑 洋
- (5) 事業内容：CD・DVD製造装置・周辺機器、ICカード・ICタグ製造装置等の輸入及び販売
- (6) 資本金：100百万円（当社出資比率100%）
- (7) 総資産：5,873百万円（平成18年11月30日現在）
- (8) 売上高：11,429百万円（平成18年11月期）
- (9) 決算期：11月
- (10) 従業員数：56名（平成19年5月現在）

(3) 譲渡及び解散会社の概要

- (1) 商号：アルテックエーピーエス株式会社
- (2) 所在地：東京都新宿区四谷4丁目4番地1
- (3) 設立年月日：平成15年12月1日
- (4) 代表者：代表取締役社長 阪口 則之
- (5) 事業内容：パウチ製袋機、フィルム製造機、グラビア印刷機等の輸入及び販売
- (6) 資本金：100百万円（当社出資比率100%）
- (7) 総資産：1,247百万円（平成18年11月30日現在）
- (8) 売上高：3,237百万円（平成18年11月期）
- (9) 決算期：11月
- (10) 従業員数：25名（平成19年5月現在）

(4) 事業譲渡予定日

平成19年8月	事業譲渡契約書締結
平成19年9月1日	事業譲渡日
平成20年3月	解散・清算終了

なお、当該子会社間の事業の譲渡と子会社の解散及び清算に伴い在庫整理に係る特別損失額として約60百万円が見込まれております。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		2,851,301		2,774,821		4,536,868		
2 受取手形				1,919,687		48,111		
3 売掛金				3,493,603				
4 たな卸資産				1,419,230				
5 前渡金				801,500		202		
6 前払費用				54,597		35,556		
7 関係会社 短期貸付金		780,066		657,268		1,020,251		
8 繰延税金資産				301,054		57,243		
9 未収入金				151,449		544,883		
10 その他	7	1,240,716		202,734		41,699		
貸倒引当金				32,465				
流動資産合計		4,872,083	23.4	11,743,482	57.3	6,284,816	34.6	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	2	1,974,453		152,684		23,520		
(2) 土地	2	3,527,375		1,308		1,308		
(3) その他	2	56,765	5,558,593	26.7	99,534	253,527	1.2	43,665
有形固定資産合計								
2 無形固定資産		30,304	0.1	18,618	0.1	22,820	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		4,055,046		1,076,566		3,839,899		
(2) 関係会社出資金		2,384,299		3,765,019		3,765,019		
(3) 関係会社 長期貸付金		3,049,136		2,434,040		2,802,529		
(4) その他	2 3	980,101		1,218,529		1,374,111		
貸倒引当金		93,022	10,375,561	49.8	856	8,493,300	41.4	3,000
固定資産合計		15,964,459	76.6	8,765,446	42.7	11,869,874	65.4	
資産合計		20,836,542	100.0	20,508,928	100.0	18,154,691	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形				1,932,696				
2 買掛金				2,052,290				
3 短期借入金	2	5,943,833		1,073,090		3,835,036		
4 一年内償還予定 新株予約権付社債	4			1,116,000				
5 前受金				1,464,984				
6 未払法人税等		10,728		25,360		843,088		
7 受注損失引当金				36,508				
8 その他	7	845,341		867,250		846,087		
流動負債合計		6,799,904	32.6	8,568,181	41.8	5,524,212	30.4	
固定負債								
1 社債		100,000						
2 新株予約権付社債		1,782,000				1,191,000		
3 長期借入金	2	3,590,946		966,462		467,267		
4 役員退職慰労引当金	4			508,861				
5 その他		17,905		72		8,241		
固定負債合計		5,490,851	26.4	1,475,396	7.2	1,666,509	9.2	
負債合計		12,290,756	59.0	10,043,578	49.0	7,190,721	39.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	5,527,829	26.5	5,527,829	27.0	5,527,829	30.4
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	2,783,821		2,783,821		2,783,821	
	資本剰余金合計	2,783,821	13.4	2,783,821	13.6	2,783,821	15.3
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	454,844		2,397,893		2,913,707	
	利益剰余金合計	454,844	2.2	2,397,893	11.6	2,913,707	16.1
4	自己株式	222,440	1.1	222,512	1.1	222,506	1.2
	株主資本合計	8,544,055	41.0	10,487,032	51.1	11,002,852	60.6
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	13,174	0.1	30,755	0.1	36,035	0.2
2	繰延ヘッジ損益	11,443	0.1	9,073	0.0	2,847	0.0
	評価・換算差額等 合計	1,730	0.0	21,682	0.1	38,882	0.2
	純資産合計	8,545,786	41.0	10,465,350	51.0	10,963,970	60.4
	負債純資産合計	20,836,542	100.0	20,508,928	100.0	18,154,691	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高				6,800,809			
営業収益		631,439		166,114		1,052,646	
売上高及び営業収益合計		631,439	100.0	6,966,923	100.0	1,052,646	100.0
売上原価				5,752,271	82.6		
売上総利益		631,439	100.0	1,214,651	17.4	1,052,646	100.0
販売費及び一般管理費				1,140,053	16.3	934,743	88.8
営業費用		459,725	72.8				
販売費及び一般管理費及び 営業費用合計		459,725		1,140,053		934,743	
営業利益		171,713	27.2	74,598	1.1	117,902	11.2
営業外収益	1	85,869	13.6	170,145	2.4	214,111	20.3
営業外費用	2	165,448	26.2	88,040	1.3	289,605	27.5
経常利益		92,134	14.6	156,704	2.2	42,408	4.0
特別利益	3	32,052	5.1	289,028	4.1	3,676,131	349.2
特別損失	4 5	6,500	1.1	710,810	10.1	267,913	25.4
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ()		117,686	18.6	265,077	3.8	3,450,626	327.8
法人税、住民税 及び事業税		10,979		58,013		765,744	
過年度法人税等				104,915			
法人税等調整額		348,137	53.4	26,749	2.0	228,825	51.0
中間(当期)純利益又は中 間純損失()		454,844	72.0	401,256	5.8	2,913,707	276.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年11月30日 残高(千円)	4,023,423	4,563,088	98,001	650,000	4,022,877	222,376	5,089,259
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	1,504,406	1,495,609					3,000,015
資本準備金の取崩 (欠損填補)		3,274,875			3,274,875		
利益準備金の取崩 (欠損填補)			98,001		98,001		
別途積立金の取崩 (欠損填補)				650,000	650,000		
中間純利益					454,844		454,844
自己株式の取得						63	63
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	1,504,406	1,779,266	98,001	650,000	4,477,722	63	3,454,796
平成19年5月31日 残高(千円)	5,527,829	2,783,821			454,844	222,440	8,544,055

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年11月30日 残高(千円)	8,046	12,932	4,886	5,084,372
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				3,000,015
資本準備金の取崩 (欠損填補)				
利益準備金の取崩 (欠損填補)				
別途積立金の取崩 (欠損填補)				
中間純利益				454,844
自己株式の取得				63
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	5,127	1,489	6,616	6,616
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	5,127	1,489	6,616	3,461,413
平成19年5月31日 残高(千円)	13,174	11,443	1,730	8,545,786

当中間会計期間(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年11月30日 残高(千円)	5,527,829	2,783,821	2,913,707	222,506	11,002,852
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			114,556		114,556
中間純損失			401,256		401,256
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)					
中間会計期間中の 変動額合計(千円)			515,813	6	515,819
平成20年 5 月31日 残高(千円)	5,527,829	2,783,821	2,397,893	222,512	10,487,032

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年11月30日 残高(千円)	36,035	2,847	38,882	10,963,970
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				114,556
中間純損失				401,256
自己株式の取得				6
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	5,279	11,921	17,200	17,200
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	5,279	11,921	17,200	498,619
平成20年 5 月31日 残高(千円)	30,755	9,073	21,682	10,465,350

前事業年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年11月30日 残高(千円)	4,023,423	4,563,088	98,001	650,000	4,022,877	222,376	5,089,259		
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,504,406	1,495,609					3,000,015		
資本準備金の取崩 (欠損填補)		3,274,875			3,274,875				
利益準備金の取崩 (欠損填補)			98,001		98,001				
別途積立金の取崩 (欠損填補)				650,000	650,000				
当期純利益					2,913,707		2,913,707		
自己株式の取得						129	129		
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の 変動額合計(千円)	1,504,406	1,779,266	98,001	650,000	6,936,584	129	5,913,593		
平成19年11月30日 残高(千円)	5,527,829	2,783,821			2,913,707	222,506	11,002,852		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年11月30日 残高(千円)	8,046	12,932	4,886	5,084,372
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,000,015
資本準備金の取崩 (欠損填補)				
利益準備金の取崩 (欠損填補)				
別途積立金の取崩 (欠損填補)				
当期純利益				2,913,707
自己株式の取得				129
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	44,081	10,085	33,995	33,995
事業年度中の 変動額合計(千円)	44,081	10,085	33,995	5,879,597
平成19年11月30日 残高(千円)	36,035	2,847	38,882	10,963,970

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当社は前事業年度の当社グループの連結財務諸表において、2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、当社の借入金のうち3,634,272千円(当中間会計期間末3,258,545千円)並びに当社が債務保証を行っている子会社愛而泰可新材料(広州)有限公司の借入金のうち1,740,250千円(当中間会計期間末1,691,020千円)及び関連会社愛而泰可新材料(深?)有限公司の借入金のうち740,000千円(当中間会計期間末699,868千円)が、それぞれのシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しておりました。当該状況により、期限の利益喪失の虞が生じ、今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該期限の利益喪失の虞を解消すべく、抜本的な再建計画をスタートさせ、上記シンジケートローン参加金融機関に対し、期限の利益を喪失させない旨の同意を要請した結果、主力金融機関からの同意を得ており、期限の利益は喪失しないものと確信しております。また、当該財務制限条項抵触の状況を解消し、かつ今後の資金繰りの不安を解消するため、平成19年1月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付でフェニックス・キャピタル(株)が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合を引受先とする3,000,015千円の新株引受契約を締結し、平成19年3月1日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものに、旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得したものに、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年、機械及び装置が15年、器具及び備品が5～8年であります。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年、機械及び装置が15年、器具及び備品が5～8年であります。 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約、通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引等については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告書第42号)を適用し内規に基づく当中間会計期間未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益及び経常利益は13,397千円減少し、税引前中間純損失は508,861千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「受取手形」(前中間会計期間520,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>また、「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前中間会計期間201千円)、「前払費用」(前中間会計期間15,224千円)、「繰延税金資産」(前中間会計期間422,328千円)、「未収入金」(前中間会計期間212,230千円)及び前中間会計期間末においては対象となる金額がありませんでした「受注損失引当金」は、金額の重要性が増したため当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

[次△](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,064,434千円</p> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 1,941,483千円 土地 3,516,106千円 その他有形固定資産 3,564千円 その他投資その他の資産 21,000千円 計 5,482,155千円 (上記に対する債務) 短期借入金 2,498,865千円 長期借入金 1,233,236千円 計 3,732,101千円</p> <p>3 長期性預金 長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 261,759千円</p> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産) その他投資その他の資産 16,170千円 計 16,170千円 (上記に対する債務) 短期借入金 16,170千円 計 16,170千円 なお、上記の他に連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、「現金及び預金」のうち、361,000千円を担保に供しております。</p> <p>3 長期性預金 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32,303千円</p> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産) その他投資その他の資産 16,335千円 計 16,335千円 (上記に対する債務) 短期借入金 16,335千円 計 16,335千円 なお、上記の他に連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、「現金及び預金」のうち、479,000千円を担保に供しております。</p> <p>3 長期性預金 同左</p>

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
<p>4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,148,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>当社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入金残高1,000,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
<p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,456,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入金残高654,545千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	<p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入金残高 千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入金残高 千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)			当中間会計期間末 (平成20年5月31日)			前事業年度末 (平成19年11月30日)		
<p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>愛而泰可新材料（深？）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深？）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>			<p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>					
<p>5 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p>			<p>5 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p>			<p>5 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p>		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
アルテックエーピーエス(株)	197,126千円	為替予約、L/C開設及び営業債務	アルパレット(株)	187,881千円	リース債務、未払割賦及び借入債務	アルテックエーピーエス(株)	235千円	営業債務
アルテックコミュニケーションズ(株)	898,597千円	為替予約、L/C開設及び営業債務	アルテックアイティ(株)	2,604千円	リース債務	アルテックコミュニケーションズ(株)	772,684千円	為替予約、L/C開設、営業債務及び借入債務
アルテックアルト(株)	1,712,117千円	為替予約、L/C開設及び営業債務	ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	33,715千円	為替予約	アルテックアルト(株)	2,105,952千円	為替予約、L/C開設、営業債務及び借入債務
アルテックエーディーエス(株)	1,148,328千円	為替予約及び営業債務	PT.ALTECH	249,480千円	借入債務	アルテックエーディーエス(株)	958,621千円	為替予約及び営業債務
アルテックエーアールエス(株)	61,589千円	為替予約、L/C開設及び営業債務	愛而泰可新材料(深?)有限公司	333,593千円	借入債務	アルテックエーアールエス(株)	192,610千円	為替予約、L/C開設及び営業債務

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度末 (平成19年11月30日)	
アルパレット(株)	301,783千円	(有)ファインテック研究所	55,970千円	アルパレット(株)	241,129千円
リース債務、未払割賦債務及び借入債務			借入債務	リース債務、未払割賦債務及び借入債務	
アルテックアイティ(株)	3,612千円			アルテックアイティ(株)	3,108千円
リース債務				リース債務	
ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.	15,459千円			ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.	9,127千円
為替予約				為替予約	
愛而泰可新材料(広州)有限公司	1,691,020千円			日本パリソン(株)	88,000千円
借入債務				借入債務	
日本パリソン(株)	140,000千円			愛而泰可新材料(深?)有限公司	416,812千円
借入債務				借入債務	
愛而泰可新材料(深?)有限公司	699,868千円			リ・パレット(株)	1,700,000千円
借入債務				借入債務	
リ・パレット(株)	1,700,000千円			(有)ファインテック研究所	63,110千円
借入債務				借入債務	
(有)ファインテック研究所	70,250千円				
借入債務					
<p>なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。</p> <p>また、当社が債務保証を行っている愛而泰可新材料(広州)有限公司の借入金のうち、1,691,020千円については、上記「4 財務制限条項等(2)」と、愛而泰可新材料(深?)有限公司の借入金のうち699,868千円については、上記「4 財務制限条項等(3)」と、それぞれ同内容の条項が付されております。</p>		<p>なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。</p>		<p>なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。</p>	
<p>6 連帯債務</p> <p>当社は会社分割に伴い、アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)が承継した債務につき並存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、並存的債務の当中間会計期間末残高は116,100千円であります。</p>		<p>6 連帯債務</p> <p>当社は会社分割に伴い、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)が承継した債務につき並存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、並存的債務の当事業年度末残高は97,535千円であります。</p>		<p>6 連帯債務</p> <p>当社は会社分割に伴い、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)が承継した債務につき並存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、並存的債務の当事業年度末残高は97,535千円であります。</p>	

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
<p>8 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ流動資産の「その他」、及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 80,971千円 支払手形 386,419千円</p> <p>8 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は前中間会計期間末までは、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて両建て表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における相殺前の仮払消費税等は252,403千円であり、仮受消費税等は320,308千円でありませぬ。</p>	

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 63,284千円 不動産賃貸収入 17,937千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 58,853千円 不動産賃貸収入 94,971千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 121,882千円 不動産賃貸収入 31,621千円 投資事業組合運用益 1,179千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 125,486千円 為替差損 11,105千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 34,837千円 支払手数料 40,201千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 198,374千円 支払手数料 11,931千円 為替差損 45,529千円
3 特別利益の主要項目 保険解約返戻金 30,052千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 108,974千円 抱合株式消却益 179,907千円	3 特別利益の主要項目 保険解約返戻金 30,131千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 6,500千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 188,634千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 495,464千円	4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 64,722千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 38,111千円 無形固定資産 9,340千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 22,617千円 無形固定資産 5,873千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 54,027千円 無形固定資産 18,726千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	261,528	160		261,688
合計	261,528	160		261,688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	261,848	20		261,868
合計	261,848	20		261,868

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	261,528	320		261,848
合計	261,528	320		261,848

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>その他有形 固定資産 (器具及び備品)</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>251,389</td> <td>251,389</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>216,572</td> <td>216,572</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>34,817</td> <td>34,817</td> </tr> </table>		その他有形 固定資産 (器具及び備品)	合計		(千円)	(千円)	取得価額 相当額	251,389	251,389	減価償却 累計額 相当額	216,572	216,572	中間期末 残高相当額	34,817	34,817	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>その他有形 固定資産 (器具及び備品)</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>40,918</td> <td>40,918</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,956</td> <td>2,956</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>37,961</td> <td>37,961</td> </tr> </table>		その他有形 固定資産 (器具及び備品)	合計		(千円)	(千円)	取得価額 相当額	40,918	40,918	減価償却 累計額 相当額	2,956	2,956	中間期末 残高相当額	37,961	37,961	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>その他有形 固定資産 (器具及び備品)</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		その他有形 固定資産 (器具及び備品)	合計		(千円)	(千円)	取得価額 相当額			減価償却 累計額 相当額			期末残高 相当額		
	その他有形 固定資産 (器具及び備品)	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額 相当額	251,389	251,389																																													
減価償却 累計額 相当額	216,572	216,572																																													
中間期末 残高相当額	34,817	34,817																																													
	その他有形 固定資産 (器具及び備品)	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額 相当額	40,918	40,918																																													
減価償却 累計額 相当額	2,956	2,956																																													
中間期末 残高相当額	37,961	37,961																																													
	その他有形 固定資産 (器具及び備品)	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額 相当額																																															
減価償却 累計額 相当額																																															
期末残高 相当額																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>29,206千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>10,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,940千円</td> </tr> </table>	一年内	29,206千円	一年超	10,733千円	合計	39,940千円	<table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>7,450千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>30,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,140千円</td> </tr> </table>	一年内	7,450千円	一年超	30,690千円	合計	38,140千円	<table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </table>	一年内	千円	一年超	千円	合計	千円																											
一年内	29,206千円																																														
一年超	10,733千円																																														
合計	39,940千円																																														
一年内	7,450千円																																														
一年超	30,690千円																																														
合計	38,140千円																																														
一年内	千円																																														
一年超	千円																																														
合計	千円																																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																													
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>16,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,238千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,388千円	減価償却費 相当額	16,147千円	支払利息相当額	1,238千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,956千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>578千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,357千円	減価償却費 相当額	2,956千円	支払利息相当額	578千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>26,960千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,851千円</td> </tr> </table>	支払リース料	32,767千円	減価償却費 相当額	26,960千円	支払利息相当額	1,851千円																											
支払リース料	19,388千円																																														
減価償却費 相当額	16,147千円																																														
支払利息相当額	1,238千円																																														
支払リース料	3,357千円																																														
減価償却費 相当額	2,956千円																																														
支払利息相当額	578千円																																														
支払リース料	32,767千円																																														
減価償却費 相当額	26,960千円																																														
支払利息相当額	1,851千円																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																													

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	447円59銭	1株当たり純資産額	548円13銭	1株当たり純資産額	574円25銭
1株当たり中間純利益	30円85銭	1株当たり中間純損失	21円02銭	1株当たり当期純利益	172円17銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	28円13銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載して おりません。		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	147円63銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (平成19年5月31日)	当中間会計期間 (平成20年5月31日)	前事業年度 (平成19年11月30日)
純資産の部の合計額	8,545,786千円	10,465,350千円	10,963,970千円
純資産の部の合計額 から控除する金額			
普通株式に係る中間 期末(期末)の純資産額	8,545,786千円	10,465,350千円	10,963,970千円
中間期末(期末)の 普通株式の数	19,092,908株	19,059,728株	19,092,748株

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()			
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()	454,844千円	401,256千円	2,913,707千円
普通株主に 帰属しない金額			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()	454,844千円	401,256千円	2,913,707千円
普通株式の 期中平均株式数	14,742,475株	19,092,747株	16,923,598株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間純利益 調整額			
普通株式増加数	1,426,355株	株	2,813,347株
(うち新株予約権 付社債)	(1,426,355株)	(株)	(2,813,347株)
希薄化効果を有しな いため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株 式の概要		(新株予約権付社債) 2009年6月5日満期円貨建 換社債型新株予約権付社 債(額面金額 1,116,000千 円)	

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、固定資産の譲渡の決議を行っております。

(1) 譲渡の理由

平成19年1月26日発表の当社再建計画に基づき、資産売却による有利子負債の削減並びに設備投資・運転資金の確保及び財務体質の改善をはかるため実施いたします。

(2) 資産の譲渡の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
建物(本社ビル) : 6,521.83平方メートル(延)	5,366百万円	9,300百万円	本社ビル
土地 : 903.60平方メートル(実測)			
東京都新宿区四谷四丁目4番地1			

(3) 譲渡先の概要

商号	特定目的会社四谷イースト
本店所在地	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番1号
代表者	取締役 須貝 信
資本の額	10万円
主な事業の内容	1. 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務。 2. 当該業務に付帯関連する一切の業務。

譲渡先と当社とは、資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(4) 譲渡後の移転先

所在地	東京都新宿区荒木町13番地4他
名称	住友不動産四谷ビル
移転日	平成19年12月(予定)

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社は、平成20年1月24日開催の取締役会において、連結子会社であるアルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社、アルテックエーアールエス株式会社(合計4社)と平成20年3月1日を効力発生日とする合併契約を締結することを決議し、同決議に基づき同日付けで合併契約書を締結いたしました。

(1) 合併の目的

業界における厳しい競争の中、持続的に企業価値を向上させていくためには、当社の革新的企業風土を背景とした事業ポートフォリオの変革が必要との認識にたち、平成15年に導入した持株会社体制を廃止し、平成20年3月1日に、持株会社を存続会社とした主要子会社の吸収合併方式により、事業本部体制へ移行し、マテリアル事業本部、産業機械事業本部、デジタルソリューション事業本部の3事業本部を柱とする組織再編を実施します。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会 平成 20 年 1 月 24 日(木)
 合併契約締結 平成 20 年 1 月 24 日(木)
 合併承認株主総会 平成 20 年 2 月 26 日(火)(予定)
 当社の株主総会基準日 平成 19 年 11 月 30 日(金)

アルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社、アルテックエーアールエス株式会社(合計4社)は会社法第784条第1項の規定(略式合併)により開催致しません。

合併の予定日(効力発生日) 平成 20 年 3 月 1 日(土)(予定)

(3) 合併相手会社の概要(平成19年11月末現在)

商号	アルテック コミュニケーションズ 株式会社 (被合併会社)	アルテック アルト株式会社 (被合併会社)	アルテック エーディーエス 株式会社 (被合併会社)	アルテック エーアールエス 株式会社 (被合併会社)
事業内容	紙加工機・周辺機器、食品加工機、メディカル分野関連機器等の輸入及び販売	ペットボトル伸延ブロー成型機、射出成型システム等輸入及び販売	CD・DVD製造装置・周辺機器、ICカード・ICタグ製造装置等の輸入及び販売	合成樹脂原材料等の輸入及び販売
設立年月日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成15年12月1日
本店所在地	東京都新宿区 荒木町13番地4	東京都新宿区 荒木町13番地4	東京都新宿区 荒木町13番地4	東京都新宿区 荒木町13番地4
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 風見 亘彦	代表取締役社長 梅木 義則	代表取締役社長 加畑 洋	代表取締役社長 須江 清介
資本金	100百万円	100百万円	100百万円	100百万円
発行済株式数	2,000株	2,000株	2,000株	2,000株
純資産(単体)	499百万円	1,340百万円	925百万円	248百万円
総資産(単体)	1,328百万円	3,800百万円	5,658百万円	659百万円
決算期	11月末日	11月末日	11月末日	11月末日
大株主及び持株比率	アルテック株式会社 100%	アルテック株式会社 100%	アルテック株式会社 100%	アルテック株式会社 100%
提出会社との間の 資本関係、人的関係 及び取引関係	資本関係：存続会社が消滅会社に100%出資しております。 人的関係：存続会社の役員等が消滅会社の役員等を兼務しております。 取引関係：存続会社が経理業務等の各種業務サービスを消滅会社に提供しております。			

最近3年間の業績

アルテックコミュニケーションズ株式会社

事業年度	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
売上高	3,346,506千円	3,447,702千円	2,389,616千円
営業利益	4,456千円	110,037千円	27,000千円
経常利益	1,388千円	130,843千円	19,782千円
当期純利益	50,448千円	61,565千円	23,271千円

アルテックアルト株式会社

事業年度	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
売上高	12,355,238千円	11,268,887千円	7,137,981千円
営業利益	163,249千円	139,645千円	255,535千円
経常利益	160,154千円	165,067千円	283,427千円
当期純利益	83,908千円	104,979千円	51,864千円

アルテックエーディーエス株式会社

事業年度	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
売上高	9,780,484千円	11,429,739千円	10,571,199千円
営業利益	383,295千円	352,070千円	472,676千円
経常利益	382,480千円	314,722千円	482,596千円
当期純利益	201,683千円	164,950千円	349,726千円

アルテックエーアールエス株式会社

事業年度	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
売上高	3,534,341千円	4,322,509千円	2,667,087千円
営業利益	97,050千円	488,001千円	73,992千円
経常利益	97,473千円	481,924千円	76,892千円
当期純利益	40,686千円	348,239千円	31,673千円

(4) 合併後の状況

商号	アルテック株式会社
事業内容	卸売業
本店所在地	東京都新宿区荒木町13番地4
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加畑 洋
資本金	5,527,829,922円
決算期	11月末日
純資産	11,379,625,565円(予定)
総資産	24,633,734,224円(予定)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項の規定並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3に基づく臨時報告書を平成20年1月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)平成20年2月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8 月28日

アルテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 岳 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前期連結財務諸表において、2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触し、このため期限の利益喪失の虞が生じ、今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対応等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、重要な固定資産である本社土地建物の譲渡の決議を行っている。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8 月22日

アルテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 岳 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について、従来支給時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規により算出した当期末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月28日

アルテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 岳 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前期連結財務諸表において、2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触し、このため期限の利益喪失の虞が生じ、今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対応等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、重要な固定資産である本社土地建物の譲渡の決議を行っている。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月22日

アルテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 岳 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について、従来支給時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規により算出した当期末における要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。